

令和4年度事業計画および収支予算書について

令和4年度事業計画（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

I. 活動方針

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、我が国経済は依然厳しい状況であるが、ワクチン接種の進展とともに行動制限も段階的に緩和され、政府はウィズコロナ下で社会経済活動を可能な限り維持している。さらに、成長と分配の好循環を目指し、「新しい資本主義」を起動させるため、約56兆円の令和3年度補正予算を成立させて「デジタル田園都市国家構想」を掲げている。その中では、IT導入補助金を含めて中小企業の生産性向上対策や経済安全保障の観点から先端半導体の生産拠点やデータセンターの立地への支援対策の予算も計上されており、IT業界への支援が大幅に拡充されている。

また、デジタル化についても昨年9月にデジタル庁が設立され、行政手続きのデジタル化を進めるとともに、経済産業省もデジタル人材育成プラットフォームの構築やデジタル産業指標の創設などデジタル産業の競争力の強化を図っている。

当協会としても、Software Everywhere、DXの時代を迎えソフトウェアの重要性がますます高まっているとの認識のもと、昨年7月に協会名称を一般社団法人ソフトウェア協会に変更したが、こうした事業環境の変化を踏まえながら、ソフトウェアに関わるすべての組織（チーム）・人をサポートすることをミッションに掲げ、安心・安全を大前提に、ソフトウェアを創る又はそれをもとに新たなサービスを創造する企業への支援、優秀なIT人材の育成や確保などを軸に幅広い活動を展開するとともに、政府において措置されたデジタル関連の予算や税制の活用にも万全を期すこととする。

○2022年度活動の重点事項

(1) 5GやDXの進展や「ウィズコロナ」等に対応した政策提言の実現

5GやDXの進展による「Society5.0」、「ウィズコロナ」、インボイス制度の導入（令和5年10月）を念頭に置きつつ、ソフトウェア業界を取り巻く諸課題を解決するとの観点から、政策委員会傘下に必要に応じてワーキンググループを設置して各種政策について検討し政府に対して積極的に提言するとともに、その実現に当たっては、日本IT団体連盟及びデジタル社会推進政治連盟等の他団体とも密接に連携する。

(2) 若手からシニアまで世代にとらわれないIT人材育成の推進

会員ニーズの高いIT人材不足という課題に対応するため、人材委員会を中心として、デジタル人材に重点を置いたIT人材の育成に積極的に取り組むとともに、その解決の一助になるとの観点から、厚生労働省から受託した「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」により、今年度はIT検証技術者及びシステム運用技術者併せて370名を育成し、IT業界への安定就労を積極的に支援することとする。

(3) 事業環境の変化に伴う会員企業の業態転換に向けた支援

パッケージソフトの開発・販売を中心としたビジネスモデルがクラウド化の進展により変化してきていることを踏まえ、パッケージソフト業界の業態も今後はモノからサービスへ大きくシフトしていくと考えられ、各種協会活動を通じて会員企業のこれら業態転換を積極的に支援していくこととする。

(4) データ適正消去実行証明事業の推進

SDGsに対応した「グリーン社会」への転換に向け、「データ適正消去実行証明協議会」（ADEC：Association of Data Erase Certification）への入会及び入会企業の認証取得の促進に協力するとともに、本年は31,600件のデータ適正消去実行証明書の発行を目標とする。また、同事業の中長期的な拡大のため、引き続きデータ適正消去実行証明書の利活用を政府及び地方自治体に対して積極的な働きかけを行う。

(5) Software ISACの活動強化

経済産業省を始め、情報処理推進機構、JPCERT/CC、他のISACなど他団体とも脅威情報を共有するなど連携しつつ、Software ISAC傘下の各委員会・研究会にて、サイバー攻撃に関する注意喚起などの情報発信、勉強会開催、ガイドライン等のコンテンツ作成・更新などSoftware ISACの一層の活動強化を図る。

なお、新入会員を増やすため、2022年度も引き続き、既存会員の紹介の場合には入会金を免除するなどの入会促進キャンペーンを継続する。

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

1. 定時総会、理事会等の開催

定時総会、理事会を以下の通り開催する。

○定時総会の開催

2022年6月8日(水)15:00～16:00 於：The Okura Tokyo

○理事会の開催

年5回：2022年5月18日(水)、8月24日(水)、11月18日(水)、2023年1月18日(水)、3月17日(金)

臨時理事会：2022年6月8日(水)

※必要に応じて書面審議を行う。

2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催する。

○総会懇親会（2022年6月8日(水)17:30～19:00）於：The Okura Tokyo

※定時総会終了後に開催

○賀詞交歓会（2023年1月18日(水)17:30～19:30）於：帝国ホテル

III. 委員会・研究会活動について

委員会は、業界または協会として行うべき活動と位置づけ、委員には、必要に応じて外部有識者等に委嘱し、ソフトウェア業界として発信すべき意見のとりまとめなどを行う。なお、協会が実施する事業活動に対する、事業性、公平性、継続性などを総合的に検討するために組織される委員会は、外部有識者等で組織し、事業ごとに別途設置する。

また、研究会は、各委員会の元に位置づけられるが、会員企業からの提案等により主査(会社)が中心となって参加会員企業が主体性をもって自由に活動でき、会員向けの情報発信や予算が発生する場合は、事務局がサポートする。

なお、新たな提案等による研究会の設置については、会員企業(事務局含む)が、活動計画・予算案を作成・申請し、予め理事会の承認を得ることが必要となる。

1. 総務委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行う。

●理事候補選定準備会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

2022年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

●新規入会企業とSAJ幹部との懇親会

年2回開催予定。日程・会場は調整中。

●プロジェクトみらい(仮)

リーダー：松本 洋介（(株) コラボスタイル 代表取締役社長）

IT業界のこれからを担う各企業の経営者層、管理者層の方々がメンバーとして所属。会社の枠を超えて交流することで次世代のIT業界を担う若手人材にとっての、未来志向で、本質的な議論ができる安心の場を作る。また、肯定ファーストを実践し、お互いに自由に意見を交わし、自分自身の気づきを得ることで、IT業界にとってのこれからの求められる強い決断力とリーダーシップを育むことを目指す。

2. 政策委員会

委員長：別所 直哉（紀尾井町戦略研究所(株) 代表取締役社長）

副委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 取締役相談役）

ソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、国や関係府省等への要望をとりまとめ、政策提言の申し入れや政策実現のための意見交換会を実施する。また、各委員会や傘下のワーキンググループ（WG）から発信される政策提言活動の後押しをする。

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉（(株)Harness LLP 代表取締役）

- ・経営力の向上を目指して、各種支援（経営、事業の改革・改善など）活動を行う。
- ・経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）や勉強会を企画・開催する。
- ・経営に役立つ情報交換のために、大学や企業訪問を行う。

2-2. スマートシティ研究会

主査：菊池 宗史（(株)ヴァル研究所 代表取締役）

- ・会員のスマートシティのナレッジの向上
- ・地域の課題解決に向けたスマートシティのディスカッション

3. 法務・知財委員会

委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

副委員長：杉原 佳亮（Netflix(株) コーポレートディレクター・公共政策担当）

ソフトウェア産業の健全な発展のため、以下3つの役割を担い、活動を行う。

- (1) 法改正に対する業界団体としての意見発信
- (2) 会員企業への法務関連情報提供（法改正・重要判例等）
- (3) 会員企業の法務力アップ（契約・訴訟等法務の基礎知識やトラブル予防・事後処理ノウハウの習得）のための講座企画

なお、2022年度は、コロナ禍でも事業継続していく上で、例えば、電子契約などリーガルテックに関する情報共有や、テレワーク・副業・再雇用などに係る労務管理への対応、グローバルにおけるプライバシー動向のキャッチアップなど、新たな働き方を踏まえた動きに関わる法改正や法規制の問題・課題への準備・対応策に関する情報発信を行う。

4. 人材委員会

委員長：鈴木 正之（(株)ピーエスシー 代表取締役）

副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

副委員長：富田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センタ 代表取締役社長）

国の施策を鑑み、デジタルトランスフォーメーション(DX)時代における次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに、会員企業が求める人物像の明確化と、その採用/育成方法について調査・意見交換を行う。また、経済産業省をはじめとした関係省庁や、独立行政法人情報処理推進機構および関係団体とIT人材に関する意見交換やヒアリング等を実施し、その取り組みについてセミナー等の開催により情報発信する。令和4年度より、人材育成研究会、iCD活用研究会を吸収し、人材委員会として活動の幅を広げる。

4-1. 人材育成研究会 → 令和4年度より人材委員会として活動するため終了

4-2. iCD活用研究会 → 令和4年度より人材委員会として活動するため終了

4-3. 健康経営推進研究会

主査：石川 靖 ((株)キャリアブリッジ 代表取締役)

DX を推進する担い手として IT 業界の人材が大変貴重な存在となる中、企業の中のひとりとしての主体性の確保にとどまらず、その人の生き方や人生について寄り添い、活力や生産性の向上を図り、結果的に組織全体の活性化、そして業績向上や株価向上につながるような取り組みを行う。

4-4. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘 ((株)ココスペース 代表取締役)

「21 世紀型スキルを身につける PBL 」を核としたインターンシップ (名称：プロジェクト Z を、オンライン対応をメインとして 企画・実施 する。活動目標を「参加学生数の拡大、および、参加学生の組織化」とし、学生を集めるために各種 SNS Twitter、インスタグラム、tiktok)を用いて情報を発信。学生に対して様々なテーマを用いた「仕事体験」と「成長体験」を施す。

5. プログラミング教育委員会 ⇒ 令和3年度の活動をもって終了

6. 国際委員会

委員長：青野 慶久 (サイボウズ(株) 代表取締役社長)

副委員長：吉田 一也 ((株)ヒューアップテクノロジー 代表取締役 社長執行役員)

海外展開をする会員企業のフォローを目的に、関係政府機関、および海外関係団体との情報交換を図ると共に、グローバルビジネスの推進に向けた情報収集・議論を進め、協会としての指針を決定する。また、令和4年度より、アジアビジネス研究会を吸収し、今後の海外視察企画や先端技術を競い合う米中のデジタル化政策に着目し、調査及び情報発信を行う。

6-1. アジアビジネス研究会 → 令和4年度より国際委員会として活動するため終了

7. 技術委員会

委員長：小瀬 充 ((株)ラネクシー 代表取締役社長)

副委員長：中村 憲司 ((株)大和コンピューター 代表取締役社長)

IT業界における技術動向やアプリケーション開発技術(インフラ技術含む)に関する最新情報配信など、IT業界の人々に対して好奇心を触発し、成長を促すために、技術関連の視察・研修・セミナーを企画・運営し、最新テクノロジーの実例に触れることで、新たなビジネス・アイデア機会の創出や、企業の枠にとらわれない交流・コミュニティ形成を促進させるなど、技術を通して今後のビジネスと人材の発展・成長を支援する。

7-1. UX Tech研究会

主査：福田 勝巳（(株)ピーエスシー 執行役員）

システムやサービスを利用する際にタッチポイントとなるデバイスやアプリケーションの技術動向とそのユーザビリティ（UI/UX）動向に関する情報を会員企業とそのエンジニアへ向けて様々な形で提供しビジネスの一助として頂く。

- ・モバイル、ウェアラブル、AI音声アシスタントを含むIoTデバイスやAR/VR/MRデバイスなどで動作するアプリケーションの開発技術の調査・研究・情報発信
- ・モバイル、ウェアラブル、IoT、AR/VR/MRをシステムから活用するためのバックエンドサービスやハブ機能などのスタンダード動向の調査・研究・情報発信
- ・ユーザビリティ（UI/UX）動向の調査・研究・情報発信と相談会の企画運営

7-2. AI・量子計算技術研究会

主査：竹原 司（インフォグリーン(株) 代表取締役）

人工知能が、一般も含めて大きなブームとなり、既に数年が経過。加熱から鎮静化に推移する中で、その実態を見極め、協会員にとって、どのようなビジネスチャンスとなり得るかを正確に理解し、確実なビジネス化に結び付けて行くことを支援する活動を目的とする。

加えて近年注目を集める量子コンピュータ技術の調査研究を行い、ハード・祖父との両面からそのビジネスとしての可能性を探る。

7-3. 農業ICT研究会

主査：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）

副主査：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）

国内の農業は、高齢化・就農人口の減少によって、食料自給率が低下しており、また近年では新型コロナウイルスの影響で流通が滞るなど、食の安定供給が脅かされている。今後は環境破壊・地球温暖化によって、さらに影響を受ける可能性がある。そのような社会の中で、SDGsの達成と、持続可能な「農業」には、ICT技術の活用は不可欠である。

そこで農業ICT研究会では、これからの「農業とICT」の在り方をテーマに、地方創生、生産・流通・販売やライフワークバランスに関する可能性、これらに関わる政府・関係省庁、地方自治体等の政策・施策・条例の調査等を行うなど、多角的な視野で活動を行っていくことを目的とする。

7-4. スマート水産業研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

スマート水産業研究会では、水産物の水揚げデータ、漁獲海域情報、衛星による環境観測情報、魚群情報、港湾漁港情報・運送・密漁（IUU）など、サプライチェーン全体で様々なデジタルデータを活用した社会実装と協会員のビジネスチャンスの可能性を研究する。また、これらに関わる、政府・関係省庁、地方自治体、等の政策・施策・条例の調査等を行う。

8. 地域デジタル推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株) 代表取締役）

北海道地区主査：中村 真規（(株)デジック 代表取締役社長）

関東地区主査：阪本 浩朗（創研情報(株) 代表取締役）

名古屋地区主査：松本 洋介（(株)コラボスタイル 代表取締役社長）

北陸地区主査：三國 浩明（(株)建設ドットウェブ 代表取締役）

関西地区主査：成澤 孝（(株)クリエイション 代表取締役）

中国地区主査：小村 淳浩（(株)イーグリッド 代表取締役）

岡山地区主査：森田 亘（(株)キャップインフォ 代表取締役）

九州地区主査：小池 洋恵（(株)クロスカルチャー）

SAJの活動を全国に拡大するため、地区活動を開始した北海道、関東、北陸、名古屋、関西、中国、岡山、九州に加え、東北、中部、四国などでも地区を立ち上げ、それぞれの地域

で懇親会、セミナー、勉強会などの企画、運営を行う体制を整備する。また、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、ビジネスマッチング商談会への参加や展示会の企画、運営なども行い、各地域の交流や連携をより強め、地域でのビジネス成功モデルを積極的に発信し、業界全体の発展に貢献していく。

8-1. 顔認証ビジネス研究会

主査：高村 徳明（リアルネットワークス(株) APAC 副社長）

マイナンバーカードの普及やコロナ禍における非接触の要望から、市場での用途が急速に広がりつつある顔認識技術を、地域のDXにどう役立てるかを議論し、高速通信5Gを使ったアプリケーションを地域5G研究会と共同で研究し実装する。さらに踏み込んでデバイスメーカーとのアイデアソンなどを加速し、実装のアプリケーション開発を通じて地域や若いエンジニアの能動的な提案が可能となるよう手助けする。

8-2. 地域5G研究会

主査：坪谷 寿一（(株)NTTドコモ 執行役員 法人ビジネス本部
5G・IoTビジネス部長）

第5世代移動通信システム（以下、5G）は社会課題の解決に大きく期待され関心が高まっている。都市部を中心に整備されつつある一方、地方への展開を加速させるために、どのようなITに関する地域課題があるか、また新しい事業構想や解決策を生み出す活動を行う。日本国内に限らず先進的な海外の事例を理解し情報共有することで地域社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速する。

8-3. DX推進研究会

主査：竹原 司（インフォグリーン(株) 代表取締役社長）

業種業務に特化したデジタルプラットフォームとその活用による新ビジネスモデルの構築等を共同で研究し、それを実際に現場に適用して成功モデルを創出する活動を展開する。それらの成功事例を広く公開し、それをベースに個々のユーザー企業の特徴を盛り込んだ個別モデルを、容易なカスタマイズで生み出すことで、中小企業の変容を推進する。

9. 交流委員会

委員長：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会リーダー）：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役社長）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会（略称：AB交流会）でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行う。

○行政視察	5月27日（金）	開催候補地：群馬県前橋市
○第14回SAJ会長杯	5月28日（土）	開催候補地：伊香保CC
○エグゼクティブセミナー	7月1日（金）～2日（土） 1泊2日	開催候補地：北海道函館市
○会員交流会	8月24日（水）	会場：京王プラザホテル
○第15回SAJ会長杯	11月12日（土）	開催候補地：真名CC

9-1. アライアンスビジネス交流会

企業間の更なる提携強化に向けて、アライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）を検討する他、参加企業の経営層などに向けた特別講演を行う。

年4回開催予定 開催月：4月・7月・11月・2月（予備開催2回／9月、12月）

10. その他の委員会・研究会

上記以外に会員からの要望や新たな施策等に対応するために発足する委員会・研究会等の活動に対応する。

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

IPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：SAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力する。

○情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

○契約検討委員会（委員長：板東 直樹／アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）
2020年12月22日にIPAが公表した「情報システム・モデル取引・契約書」第二版について、「第二版」から参照されるセキュリティ基準等公表情報の「情報システム開発契約のセキュリティ仕様作成のためのガイドライン」と「セキュリティ仕様策定プロセス」などのセキュリティの重要性も鑑み、情報システム取引者育成協議会と連携し、またSoftware ISACの協力を仰ぎながら、第二版および各種参考ガイドラインの普及推進のための施策を検討する。

2. TC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のTECHNICAL COMMITTEES ISO/TC295 AUDIT DATA SERVICESに対応するための国内審議団体に設置するISO/TC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力する。活動は、以下主要メンバーを中心に行う。

○主要メンバー

木村 章展 （ADSコンサルティング合同会社）
三分一 信之（三分一技術士事務所）
水谷 学 （ピー・シー・エー(株)）
大槻 文彦 （富士通(株)）

3. CEATEC 2022関連業務

2022年10月18日（火）～21日（金）までの4日間、開催予定の「CEATEC 2022」について、共催団体として、本イベントの企画・広報活動等の運営サポートを行う。

<CEATEC 2022 開催概要>

会期：2022年10月18日（火）～21日（金）

テーマ：Toward Society5.0

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

優れたIT人材の発掘・育成を目的に、1980年に経済産業省主催でスタートしたU-20プログラミング・コンテストを継承し、民間移行した2014年以降は、次代を担うITエンジニアの発掘・育成・応援という主旨に賛同する協賛企業支援のもと、実行委員会主催で開催を継続。SAJに事務局を置き、通算43回目を迎える。

1) U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

「U-22プログラミング・コンテスト2022」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。なお、実行委員会は開催年のゴールドスポンサー以上によって構成される。

2) U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：近山 隆（東京大学大学 名誉教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2022」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・経済産業省商務情報局長賞を決定する。なお、審査委員会は、実行委員のほか、外部有識者等によって構成される。

<最終審査会>会期：2022年11月27日(日) (予定) /会場：調整中

5. CSAJスタートアップ支援事業

2022年で8年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つSAJ(旧：CSAJ)の特色を生かし、IT関連起業家の支援を引き続き行っていく。

なお、実際に起業家等への支援を行う「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合(SAJが無限責任組合員(GP)、略称：CSAJファンド)」は、本事業の趣旨に賛同される企業等により、2015年6月にSAJとは別組織として設置され、SAJは、無限責任組合員(GP)としてその事務局運営を引き続き請け負う。(CSAJは令和3年7月1日にSAJに名称変更したが、CSAJファンドの名称は変更しない。)

1) 運営委員会

委員長：和田 成史 ((株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

これまでCSAJファンドが投資した企業への支援を引き続き行うとともに、CSAJファンドの運営を管理する。

2) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合(SAJが無限責任組合員(GP)、略称：CSAJファンド)への協力

SAJはGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、運営委員会メンバーとの連携をはかり、投資先企業への各種支援を行う。

6. 厚生労働省受託事業「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」

厚生労働省より令和2年度に受託した「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」においては、令和2年度にIT検証技術者及びシステム運用技術者の訓練プログラムを開発し、双方合わせて令和2年度から令和4年度の3か年で1,180名の就職氷河期世代の方を職業訓練し、就職率70%以上を目標に安定就労に導く事業を実施していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、令和2年度、3年度の訓練生が、計画より大幅に減少されたことを受け、令和4年度は、訓練生の人数、開催回数・開催地などの見直しを行い、以下の通り実施する。

令和4年度は、令和2年度に開発し、その後見直し改善された訓練プログラムで、370名のIT検証技術者(170名)及びシステム運用技術者(200名)の職業訓練を実施し、訓練生(資格取得者のみ)の70%以上を安定就労に導くことを目標とする。

具体的には、IT検証技術者平日コース(40日間)を計5回(東京3回・名古屋1回・大阪1回)、そしてシステム運用技術者平日コース(40日間)を計5回(東京2回・名古屋1回・大阪2回)、システム運用技術者土日コース(16日間を18日間に変更)を1回開催(東京)する。さらに、「IT人材活用セミナー」の開催や本コースを修了した訓練生と企業との合同就職説明会を行い、就職支援を行う。

<3年間の実施計画>

年度	2020年	2021年	2022年(計画変更)	合計
規模(計画時)	140人	520人	370人	1,030人
所要見込額(税込)	125,997,971円	363,995,995円	258,995,836円	748,989,802円

※令和4年度訓練プログラムの詳細は「<https://www.it-careerup.jp/>」を参照

7. 関係団体等の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託するとともに、政府等が公募する新たな案件等の受託も予定している。

○社会保険システム連絡協議会(社シス)

- 電子インボイス推進協議会（EIPA）
- 一般社団法人日本IT団体連盟（IT連盟）

等

8. 会員サービスの拡充

- ・ 準会員の期限は最長2年間
- ・ 各種セミナー等のLive配信
- ・ SAJ公式Youtubeチャンネルより各種情報の配信
- ・ オンラインメディア「FINDERS」上にてSAJ JOURNALを展開
- ・ 委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- ・ Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供

9. 協会運営関連業務

（必要に応じて事務局内にWGを設置し、具体的な内容を検討、実施する）

- 関係省庁・関連団体などとの協力活動
 - ・ 経済産業省やIPA等との定例ミーティングの開催
 - ・ SAJ、JASPA、JIET、IVIAの4団体共催商談会を開催 等
- 協会広報活動の活性化
- 会員の維持・拡大（「会員拡大キャンペーン」は2022年度も継続）
- 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務
- 協会事務局運營業務
- 会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施
- 事務局内DX化の推進
- ネットワークシステムの構築・維持・管理

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：2021年7月24日～2023年7月23日）として16年目になる2022年度は、以下の通り、SAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施する。

1. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：前川 徹（東京通信大学 情報マネジメント学部 学部長・教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、SAJのプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。

また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置も審議・決定する。

2. プライバシーマーク審査事業

1) 審査目標

更新120社＋新規10社＝合計130社

※審査員不足により、新規審査を拡大すると、更新審査が遅延するため、新規審査は10社以内に留める計画である。なお、審査員が増員出来た場合には、新規審査を拡大する。

2) 審査体制の維持

●審査員（合計15名）

室長（正職員）1名＋外部審査員（業務委託）14名＝15名（主任審査員10名、審査員5名）

※2021年度と比較し、主任審査員2名が減少（2022年3月末で契約終了）。

※プライバシーマーク制度全体において、審査員が圧倒的に不足しているため、当面、SAJの登録審査員の増員は極めて難しい。よって、出来る限り、現状の審査体制の維持を努め、対応可能な範囲で審査を実施する。

●営業・事務（合計2名）

室長（正職員）1名：営業・相談対応・新規申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

事務担当者（業務委託、主任審査員）1名：更新申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

3. 広報活動・営業活動

*コンサルティング事業者数社との定期的な意見交換会の開催（Zoom等による開催）

*SAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介

*コンサルティング事業者からSAJへの申請事業者の紹介

*「個別相談会」（Zoom等による開催）の随時実施（無料）

*個別訪問営業

VI. PSQ認証事業

2013年6月にSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、9年目となる2022年4月～2023年3月は以下の通り認証事業を実施する。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。海外との相互承認を進める。

2) PSQ技術委員会

委員長：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行う。

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行う。

4) 公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

2022年度は認証制度ラインナップのStandard、Liteを強化し、経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアJIS化の実運用を受けてStandard取得のメリットを出していき、認証製品を増やしていく。また、制度開始9年が経過し、過去に認証した製品の更新時期になっているプロダクトに積極的な更新を勧める。年間案件目標としては、Standardを4件（更新含む）とする。Liteを新規で12件とする。Standardの認証費用は新規25万円（税別）で予算を算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり15万を計上し、判定委員への諸謝金を計上。Liteの認証費用は新規5万円（税別）をFIXとして算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり1万円を計上。

1) 認証件数目標 PSQ-Standard：新規2製品、更新2製品

PSQ-Lite：新規12製品

2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとなる。

3) 申請促進に向けて

評価機関を分離・独立により、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図り、ラインナップを増加した認証制度の普及を目指す。

また、認証機関として以下の申請促進策も継続する。

- ①PSQ-Lite の申請促進に伴う、PSQ-Standard の普及拡大
 - ②地方自治体での地場振興に向けたPSQ認証の採用促進
 - ③早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求
 - ④既存認証企業への更新依頼
- 4) 中長期アクションプラン
- 申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒して
 できることは実施していくものとする
- ①JISX25051をもとにソフトウェアを対象としたJISマーク認証制度が確立したことを受け
 PSQ認証取得メリットを充実
 - ②国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）
- 5) 広報活動・営業活動
- *パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布
 - *セミナーの企画・開催
 - *PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）
 - *個別相談会の実施（随時、無料）
 - *個別訪問営業

VII. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立されたデータ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification：略称ADEC）からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営する。

- 1) 証明書発行計画件数：31,600件
- 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い対応予定。
- 3) 事業計画：5年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、地方自治体のガイドラインでのクラウド等の廃棄・リユース時にデータ消去の第三者証明の義務化を働きかけ、行政関連への導入を進め、事業拡大を目指す。

VIII. Software ISAC 事業

共同代表：

板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

加藤 智巳（(株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員）

萩原 健太（(株)ビジネスブレイン太田昭和 CMO）

襟川 芽衣（(株)コーエーテクモホールディングス 取締役）

セキュリティに係る経済産業省など政府機関における動向や脅威情報などの共有を行うとともに、Software ISAC下の各委員会・研究会にて、情報発信・勉強会開催・ガイドライン等のコンテンツ作成・更新などを行う。

■委員会

- ・セキュリティ経営委員会
 （委員長：襟川 芽衣／(株)コーエーテクモホールディングス 取締役）
 - 経営者向けのセキュリティセミナーの企画・実施
- ・OSS委員会
 （委員長：萩原 健太／(株)ビジネスブレイン太田昭和 CMO）
 - OSS管理に向けた勉強会の実施（管理ツール紹介など含む）
 - OSS情報のSoftware ISAC内での連携と共有に向けた検討
- ・ガイドライン委員会
 （委員長：加藤 智巳／(株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員）
 - クオリティ・クラウド実現に向けた政府機関への支援

- IPAで作成したモデル契約の更新とSoftware ISAC向けの展開

■研究会

• PSIRT推進研究会

(主査：明尾 洋一／サイボウズ(株) セキュリティ室 室長)

- PSIRTの普及のための立ち上げ支援、PSIRT Framework、OWASP ASVS等の翻訳・普及

• セキュア開発研究会

(主査：垣内 由梨香／マイクロソフトコーポレーション カスタマーサービスアンドサポート)

セキュリティレスポンスチーム セキュリティプログラムマネージャー)

- セキュア開発を実現するための情報共有、セキュアコーディングガイドラインの策定を通じてシフトレフトを推進

• AI安全利活用研究会

(主査：山本 扇治／SOMPOシステムズ(株) サイバーセキュリティ部)

- 総務省が作成した「AI利活用ガイドライン」を参考に、AIの利用形態を整理し、アクターや責任分界点を研究

2022年度 年間スケジュール

年月	会合・交流会・事業等	開催概要
2022年 4月	(01日) 新年度スタート (13日) 委員会・研究会活動成果報告会 (26日) アライアンスビジネス交流会	<p>■委員会・研究会成果報告会(4月) 委員会・研究会の前年度活動報告と新年度の活動計画が紹介され、研究会参加メンバーの登録が開始されます。</p> <p>■アライアンスビジネス交流会(4月、7月、11月、2月) 最新情報セミナー、自社の製品を紹介する場そして他社のアライアンス製品を探す場となるプレゼンテーション、立食形式の名刺交換会の3部で構成される交流会を年4回(予備2回)開催します。</p>
5月	(9日) 新入会員とSAJ幹部の懇親会 (18日) 理事会 (27日) 行政視察(群馬県) (28日) 第14回SAJ会長杯	<p>■新入会員とSAJ幹部の懇親会(5月、11月) 新たにSAJに入会した会員企業とSAJ幹部による懇親会を年2回開催します。</p> <p>■理事会(5月、8月、11月、1月、3月) 協会の業務執行等を決定する理事会は、年間5回開催します。</p>
6月	(8日) 総会 特別講演・懇親会	<p>■行政視察(5月) 令和4年度より新たな取り組みとして、行政視察を企画し、初回は、群馬県に訪問します。</p>
7月	(1日～2日) エグゼクティブセミナー (開催地：函館市) (12日) アライアンスビジネス交流会	<p>■SAJ会長杯(5月、11月) 会員企業の皆様の親睦を図る企画として、多くの会員の皆様にご参加いただけるように、今年は年2回の開催となります。</p>
8月	(24日) 理事会 (24日) 会員交流会	<p>■総会、懇親会(6月) 総会では、前年度の事業報告と決算報告等が建議されます。懇親会には、会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
9月		
10月	(18日～21日) CEATEC 2022	<p>■エグゼクティブセミナー(7月) 毎年恒例のエグゼクティブセミナーは、例年40名以上の経営者クラスの方々に参加し、各地域での産学連携によるセミナーと懇親会(1泊2日)で構成されます。</p> <p>■会員交流会(8月) 日頃協会活動にご協力いただいているご担当の方々に参加する気さくな立食パーティです。</p> <p>■CEATEC(10月) アジア最大級のITとエレクトロニクスの総合展示会「CEATEC 2022」を、JEITA主催、SAJ/CIAJ共催で開催します。製品発表など貴社のPRの場としてご利用いただけます。</p>
11月	(初旬～中旬) 会員業態・ニーズ調査 (1日) アライアンスビジネス交流会 (11日) 新入会員とSAJ幹部の懇親会 (12日) 第15回SAJ会長杯 (18日) 理事会 (27日) U-22プログラミング・コンテスト 2022 最終審査会・表彰式	<p>■U-22プログラミング・コンテスト(11月) 協会が運営事務局となって開催している22歳以下を対象とした「U-22プログラミング・コンテスト」の最終審査会が開催され、表彰式が行われます。</p> <p>■年末年始休業 12月29日～1月4日は、年末年始休業とさせていただきます。</p> <p>■賀詞交歓会(1月) 会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の皆様に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p> <p>■協会設立記念日(2月) 休業日とさせていただきます。</p>
12月	(28日) 仕事納め	
2023年 1月	(05日) 仕事始め (初旬) 会員売上調査・登録内容確認 (18日) 理事会 (18日) 賀詞交歓会	
2月	(14日) アライアンスビジネス交流会 (19日) 協会設立記念日	
3月	(17日) 理事会 (31日) 年度終了	

※上記予定は変更となる場合がございますので、最新情報はSAJのWebサイトにてご確認くださいませようをお願いいたします。

SAJ Web サイト <https://www.saj.or.jp>

令和4年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）
令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位：円）

科目	令和3年度予算	令和4年度予算	増減
正会員入会金	300,000	300,000	0
受取入会金計	300,000	300,000	0
正会員会費	141,600,000	151,050,000	9,450,000
賛助会員会費	3,950,000	4,500,000	550,000
特別賛助会費	3,500,000	3,500,000	0
行政会員会費	650,000	600,000	△ 50,000
試験会場会費	300,000	300,000	0
個人会員会費	0	50,000	50,000
受取会費計	150,000,000	160,000,000	10,000,000
総会懇親会会費	550,000	550,000	0
賀詞交歓会費	550,000	550,000	0
会員交流会費	900,000	2,500,000	1,600,000
受取特別会費計	2,000,000	3,600,000	1,600,000
セミナー等受講料	1,920,000	2,220,000	300,000
マーク審査料	58,500,000	56,500,000	△ 2,000,000
U-22 [®] の協賛	34,370,000	39,270,000	4,900,000
PSQ認証料	1,760,000	1,760,000	0
DE証明書発行料	21,950,000	11,000,000	△ 10,950,000
その他一般収益	3,270,000	2,860,000	△ 410,000
一般事業収益計	121,770,000	113,610,000	△ 8,160,000
受託事業収益	15,180,000	15,170,000	△ 10,000
スタートアップ事業	5,280,000	4,620,000	△ 660,000
社外事務局受託	1,320,000	1,320,000	0
就職氷河期	364,000,000	259,000,000	△ 105,000,000
受託事業収益計	385,780,000	280,110,000	△ 105,670,000
有価証券運用益	20,000	30,000	10,000
雑収益計	20,000	30,000	10,000
その他雑収益	120,000	120,000	0
U-22準備金益	3,220,000	5,250,000	2,030,000
その他の事業活動収益	3,340,000	5,370,000	2,030,000
特別対応準備金	0	10,000,000	10,000,000
経常収益計	663,210,000	573,020,000	△ 90,190,000
給与手当 事	62,600,000	63,450,000	850,000
法定福利費 事	8,230,000	9,230,000	1,000,000
旅費交通費 事	6,830,000	7,120,000	290,000
通信運搬費 事	270,000	230,000	△ 40,000
委託費 事	219,840,000	169,770,000	△ 50,070,000
会議費 事	5,130,000	5,630,000	500,000
会場費 事	78,810,000	51,700,000	△ 27,110,000
印刷製本費 事	6,210,000	1,010,000	△ 5,200,000
広告宣伝費 事	13,170,000	15,500,000	2,330,000
新聞図書費 事	10,000	10,000	0
消耗品費 事	1,080,000	1,300,000	220,000
諸謝金 事	89,710,000	67,780,000	△ 21,930,000
租税公課 事	7,830,000	7,600,000	△ 230,000
雑費 事	2,630,000	3,320,000	690,000
諸会費 事	2,730,000	2,630,000	△ 100,000
一般事業費計	505,080,000	406,280,000	△ 98,800,000

<次ページへ続く>

令和4年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）
令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位：円）

科目	令和3年度予算	令和4年度予算	増減
給与手当 管	42,400,000	44,600,000	2,200,000
法定福利費 管	6,000,000	7,000,000	1,000,000
福利厚生費 管	3,300,000	2,800,000	△ 500,000
旅費交通費 管	2,260,000	2,440,000	180,000
通信運搬費管	1,270,000	1,310,000	40,000
委託費 管	21,750,000	21,900,000	150,000
賃借料 管	17,850,000	18,330,000	480,000
水道光熱費 管	840,000	840,000	0
リース料 管	3,980,000	3,980,000	0
会議費 管	3,640,000	3,870,000	230,000
渉外費 管	1,330,000	1,010,000	△ 320,000
会場費 管	450,000	790,000	340,000
総会費 管	1,800,000	1,500,000	△ 300,000
会員懇親費 管	20,500,000	20,350,000	△ 150,000
印刷製本費 管	810,000	1,360,000	550,000
広告宣伝費 管	350,000	1,000,000	650,000
新聞図書費 管	100,000	100,000	0
什器備品費 管	100,000	100,000	0
消耗品費 管	1,300,000	1,300,000	0
諸会費 管	250,000	500,000	250,000
諸謝金 管	480,000	690,000	210,000
租税公課 管	3,150,000	2,650,000	△ 500,000
修繕維持費 管	1,250,000	1,250,000	0
支払手数料 管	690,000	690,000	0
保険料 管	670,000	670,000	0
CSAJファンド 管	500,000	500,000	0
雑費 管	750,000	750,000	0
管理費計	137,770,000	142,280,000	4,510,000
U-22準備	3,400,000	6,500,000	3,100,000
減価償却費	4,960,000	4,960,000	0
特別対応予備費	10,000,000	10,000,000	0
役員退職繰入	2,000,000	3,000,000	1,000,000
経常費用計	663,210,000	573,020,000	△ 90,190,000
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
他の経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
他の経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0